



株式会社 UKCホールディングス

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年8月12日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員経営企画部門長 (氏名) 大澤 剛 TEL 03-3491-6575
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	65,117	△6.8	715	△50.1	233	△84.8	163	△85.7
28年3月期第1四半期	69,889	8.6	1,434	△7.2	1,535	9.2	1,147	24.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △921百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 1,246百万円 (56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.43	-
28年3月期第1四半期	73.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	126,305	56,384	44.4	3,569.88
28年3月期	126,408	57,728	45.3	3,651.57

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 56,036百万円 28年3月期 57,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	0.7	3,000	△10.7	2,900	△8.7	2,000	△13.0	127.41
通期	300,000	3.9	7,000	7.9	6,800	24.8	4,500	40.6	286.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	15,700,021株	28年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,957株	28年3月期	2,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	15,697,077株	28年3月期1Q	15,697,443株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、設備投資の改善等によりおおむね緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の停滞に加えて、4月に発生した熊本地震の影響や6月下旬の英国のEU離脱決定により、下振れリスクが顕在化しています。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が続いていますが、その成長性は鈍化しています。その一方で、自動車の電子化やI o T (もののインターネット化)の進展により、新たな市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS (電子機器受託製造サービス)等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、新規事業の創出に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は651億17百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は7億15百万円(前年同期比50.1%減)、経常利益は2億33百万円(前年同期比84.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億63百万円(前年同期比85.7%減)となりました。売上高は円高に加え、熊本地震の影響もあり減少、利益は急激な円高の影響により大きく減少しました。第2四半期以降は利益率が改善する見込です。

セグメント別の業績は次の通りです。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、円高の影響に加えて、熊本地震の影響による一部製品の販売機会損失もあり、減収となりました。セグメント利益は、円安時に仕入れた海外製品の販売及び円仕入ドル売り製品の販売による原価率の悪化の影響等で、大きく減少しました。

以上の結果、売上高は620億92百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益は9億79百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、オリンピックを控えた放送関連ビジネスは好調だったものの、熊本地震の影響による監視カメラ製品の調達難により減収となりました。

以上の結果、売上高は28億81百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損失は2億45百万円(前年同期比70百万円の悪化)となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスの商談は引き続き活況に推移しているものの、一部顧客の需要が第2四半期に集中したことにより、減収となりました。その一方で、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向け等受注増により、増収となりました。セグメント利益は、利益率の向上により増益となりました。

以上の結果、売上高は5億75百万円(前年同期比26.0%減)、セグメント利益は24百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億2百万円減少し、1,263億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少14億13百万円、受取手形及び売掛金の減少14億53百万円、電子記録債権の増加4億64百万円、たな卸資産の減少1億円、その他流動資産の増加25億20百万円及び投資有価証券の減少4億51百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億41百万円増加し、699億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加15億34百万円、短期借入金の増加14億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加7億54百万円、未払法人税等の減少5億74百万円、その他流動負債の減少3億64百万円及び長期借入金の減少11億94百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して13億43百万円減少し、563億84百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億63百万円、利益剰余金からの配当3億92百万円、為替換算調整勘定の減少11億21百万円を主要因としたその他の包括利益累計額の変動額10億36百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績は急激な円高に伴い、特に利益面で前年同期を大きく下回る結果となりました。第2四半期以降は利益率の改善を見込んでいるため、平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想を据え置きます。今後の事業環境の精査結果や業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,705	21,292
受取手形及び売掛金	69,780	68,326
電子記録債権	2,444	2,909
商品及び製品	17,849	17,066
仕掛品	460	882
原材料及び貯蔵品	632	893
その他	5,800	8,320
貸倒引当金	△345	△309
流動資産合計	119,328	119,380
固定資産		
有形固定資産	2,310	2,720
無形固定資産	338	476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296	2,845
その他	2,345	1,998
貸倒引当金	△1,211	△1,115
投資その他の資産合計	4,430	3,728
固定資産合計	7,079	6,925
資産合計	126,408	126,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,945	36,480
短期借入金	22,522	23,932
1年内返済予定の長期借入金	2,825	3,579
未払法人税等	1,050	475
賞与引当金	530	200
その他	2,295	1,931
流動負債合計	64,169	66,599
固定負債		
長期借入金	3,635	2,440
役員退職慰労引当金	38	38
退職給付に係る負債	368	358
その他	467	484
固定負債合計	4,509	3,321
負債合計	68,679	69,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	43,767	43,522
自己株式	△4	△5
株主資本合計	54,489	54,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	671
為替換算調整勘定	2,304	1,182
退職給付に係る調整累計額	△62	△60
その他の包括利益累計額合計	2,829	1,793
非支配株主持分	409	348
純資産合計	57,728	56,384
負債純資産合計	126,408	126,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	69,889	65,117
売上原価	65,556	61,759
売上総利益	4,333	3,357
販売費及び一般管理費	2,898	2,641
営業利益	1,434	715
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	15	17
為替差益	116	—
その他	36	34
営業外収益合計	189	61
営業外費用		
支払利息	71	85
為替差損	—	402
その他	17	55
営業外費用合計	88	543
経常利益	1,535	233
税金等調整前四半期純利益	1,535	233
法人税等	427	117
四半期純利益	1,108	115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147	163

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,108	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	82
為替換算調整勘定	45	△1,121
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	137	△1,036
四半期包括利益	1,246	△921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,285	△873
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,639	2,564	685	69,889	-	69,889
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	448	92	565	△565	-
計	66,663	3,013	777	70,445	△565	69,889
セグメント利益又は損失 (△)	1,652	△175	12	1,489	△55	1,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△55百万円には、セグメント間消去取引△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,069	2,532	515	65,117	-	65,117
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22	349	59	432	△432	-
計	62,092	2,881	575	65,549	△432	65,117
セグメント利益又は損失 (△)	979	△245	24	758	△42	715

(注) 1. セグメント利益の調整額△42百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。